

(第62期)

計 算 書 類

自 令和 6年3月21日

至 令和 7年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表
(令和7年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,850,469	流 動 負 債	706,281
現 金 及 び 預 金	1,205,497	買 掛 金	137,047
受 取 手 形	39,117	短 期 借 入 金	155,000
売 掛 金	751,930	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,080
商 品 及 び 製 品	195,694	1 年 内 償 還 予 定 社 債	60,000
仕 掛 品	125,732	未 払 金	100,172
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	508,737	未 払 費 用	47,195
前 払 費 用	23,108	未 払 法 人 税 等	23,000
そ の 他	6,962	未 払 消 費 税 等	8,638
貸 倒 引 当 金	△ 6,311	預 り 金	17,912
		賞 与 引 当 金	137,672
		そ の 他	9,562
固 定 資 産	1,191,270	固 定 負 債	179,988
有形固定資産	721,872	長 期 借 入 金	26,480
建 物	157,691	未 払 退 職 金	52,340
構 築 物	2,145	繰 延 税 金 負 債	54,797
機 械 装 置	219,658	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,925
車 両 運 搬 具	5,433	そ の 他	16,445
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,827		
土 地	315,115		
無形固定資産	42,579	負 債 合 計	886,270
借 地 権	15,537	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	23,637	株 主 資 本	3,123,106
そ の 他	3,404	資 本 金	95,000
投資その他の資産	426,818	資 本 剰 余 金	922,500
投 資 有 価 証 券	187,284	資 本 準 備 金	100,000
関 係 会 社 株 式	3,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	822,500
保 険 積 立 金	221,942	利 益 剰 余 金	2,596,363
会 員 権	9,671	利 益 準 備 金	18,659
長 期 貸 付 金	40,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,577,704
そ の 他	7,527	特 別 償 却 準 備 金	68,958
貸 倒 引 当 金	△ 42,608	圧 縮 積 立 金	3,825
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,504,919
		自 己 株 式	△ 490,757
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	32,363
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32,363
資 産 合 計	4,041,740	純 資 産 合 計	3,155,470
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,041,740

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 令和6年3月21日
至 令和7年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		4,125,867
II. 売 上 原 価		2,994,281
売 上 総 利 益		1,131,586
III. 販売費及び一般管理費		719,014
営 業 利 益		412,571
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,988	
そ の 他	11,643	19,632
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,739	
そ の 他	5,477	7,217
経 常 利 益		424,986
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,546	
役 員 退 職 慰 労 金	36,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42,608	83,354
税 引 前 当 期 純 利 益		341,632
法人税、住民税及び事業税	66,464	
法 人 税 等 調 整 額	28,822	95,287
当 期 純 利 益		246,344

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[自 令和6年3月21日
至 令和7年3月20日]

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金						
					特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	95,000	100,000	822,500	18,659	12,377	5,101	2,339,670	△ 490,757	2,902,551	27,597	2,930,149
当期変動額											
剰余金の配当				－			△ 25,790		△ 25,790		△ 25,790
特別償却準備金の積立					60,187		△ 60,187		－		－
特別償却準備金の取崩					△ 3,605		3,605		－		－
圧縮積立金の取崩						△ 1,275	1,275		－		－
当期純利益							246,344		246,344		246,344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										4,766	4,766
当期変動額合計	－	－	－	－	56,581	△ 1,275	165,248	－	220,554	4,766	225,321
当期末残高	95,000	100,000	822,500	18,659	68,958	3,825	2,504,919	△ 490,757	3,123,106	32,363	3,155,470

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ……

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品 ……

総平均法による原価法

仕掛品、原材料

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯 蔵 品 ……

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【ソーワイヤ部門】

商品及び製品 ……

総平均法による原価法

原 材 料

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕 掛 品 ……

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

但し、請負契約については個別法による原価法

【眼鏡部門】

商品及び製品 ……

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕 掛 品 ……

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯 蔵 品 ……

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～39 年

機 械 及 び 装 置 1～10 年

工具、器具及び備品 1～15 年

無形固定資産 ……

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成29年6月15日開催の取締役会において、同日以降新たな役員退職慰労金制度を新設したため、平成20年6月18日までの期間に対する役員退職慰労引当金に加え、平成29年6月15日以降発生した役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	112,742	—	—	112,742

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月12日 定時株主総会	普通株式	25,790	195	令和6年3月20日	令和6年6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月13日 定時株主総会	普通株式	19,838	150	令和7年3月20日	令和7年6月16日